

EHSによる一体的リスク対策

株式会社NTTファシリティーズ総合研究所
EHS&S研究センター長
大島一夫

NTTファシリティーズ総合研究所ではEHS&S研究センターを設置して、ファシリティに関わるリスクマネジメントに主眼をおいた調査研究を行い、広く社会に提言し、そして企業へのコンサルティング活動を行っています。

当研究センターの名称である「EHS&S」は、Environment（環境）、Health Monitoring（保全）、Safety & Security（安全・安心）の頭文字をとっていますが、元来は企業などにおける環境(E)、健康・衛生(H)、安全(S)を一体的にマネジメントするシステムである「EHS」を、ファシリティ向けに再定義したものです。このEHSに対して、一体的に取り組むことにより個々に取り組む場合と比較して効率的になり、またさまざまなリスクを多角的に分析できるようになります。

それでは本家のEHSはどのような状況になっているのでしょうか。EHSは労働安全衛生がそのルーツですが、EHSの名称はその時代の要請を反映して変化しています。

米国で1970年に労働安全衛生法（Occupational Safety and Health act）が制定され、この法律はその頭文字をとってOSHと呼ばれています。この法律に基づいて設立された組織が米国労働安全衛生局（OSHA：オーシャ）です。日本では1972年に労働安全衛生法が制定されています。

1970～1980年代になると各国で環境汚染を規制する法律が制定されるようになりますが、この法律に対応するため、米国では労働安全衛生を担当する組織が、業務の親和性から環境問題も担当する場合が多くなり、このときにEHS（環境、健康、安全）、HSE、SHEなどの名称を冠した組織、職名が登場します。しばらくあとになりますが、2010年1月の国内の新聞ではSHEが紹介されており、石油メジャーや国内の大手食油メーカーがSHEを採用していることが報じられています。

1990年代半ばには、Security（S）を加えたHSSEも登場し、その後の米国同時多発テロを契機にこの名称も広く使われるようになります。当研究センターも語順は異なりますが、遅ればせながらこの名称を使っていることになります。

一方で、1987年にISO9001（QMS:品質マネジメントシステム）が発行されると、Q（品質）を加えたHSEQ、QHSEやHSSEQ、QHSSEという名称が使われます。

1990年代後半から、米国では企業は利益を追求するだけでなく、法令の遵守、環境への配慮、コミュニティへの貢献などが求められ、企業の社会的責任（CSR）が問われるようになります。これに呼応してHSE&CSRやHSSE&CSRという名称が使われるようになります。そし

で最近では Sustainability についても EHS の組織が対応するようになってきています。

EHS への取組みについては、EHS レポートと冠した報告書を発行している企業もありますが、CSR 報告書やサステナビリティ報告書の中で、EHS の活動を紹介している企業・機関もあります。

国内企業の報告書を読むと、労働安全衛生や環境マネジメントの取組み内容、EHS 部や EHS 室など EHS に取組むための組織を設けていること、EHS に責任を持つ役員を任命していること、世界の各拠点と合同のグローバル EHS 会議を実施していることなどが紹介されています。

EHS に関連するマネジメントシステムとしては、「OHSAS 18001（労働安全衛生マネジメントシステム）」や「ISO 14001（環境マネジメントシステム）」などがあります。

OHSAS 18001 は、労働安全衛生の初の国際規格である「ISO 45001」が 2018 年に発行されたため、ISO に移行していくこととなります。ISO 45001 は、危険源の特定と除去、労働安全衛生リスクの評価と低減など、組織の労働安全衛生活動を支える仕組みで、組織の安全文化の醸成につなげる規格です。

ISO 14001 は、良く知られているように廃棄物削減、エネルギー効率改善、紙使用量削減、水使用量削減、排水管理、排ガス管理など環境側面全般を対象とした規格になっています。エネルギーに関しては「ISO 50001（エネルギーマネジメントシステム）」もあります。エネルギーパフォーマンスの改善に焦点をあてた規格です。

これ以外にも社会的責任に関するガイダンス文書で、持続可能な発展への貢献を最大化することを目的として開発された「ISO 26000」、自然災害、停電、火災、システムトラブル、感染症などの事業継続リスクに備えた枠組みを示した「ISO 22301（BCMS：事業継続マネジメントシステム）」、情報の安全に関しては、情報の機密性・完全性・可用性をマネジメントするための組織の枠組みを示した「ISO/IEC 27001（ISMS：情報セキュリティマネジメントシステム）」があります。

安全に関わる標識の図記号は「ISO 7010」で規定されています。安全状態、指示、禁止、防火、警告などの図記号があり、安全を確保するための表示は世界で共通化する流れになっています。例えば安全状態の図記号には、お馴染みの非常口や津波避難ビル、指示の図記号には、ヘルメット着用、手を洗う、禁止の図記号には、通り抜け禁止、さわらぬ、防火の図記号には、消火器、非常ボタン、警告の図記号には、巻き込まれ、火気注意などがあります。

EHS マネジメントを支援するシステムも各社から提供されており、主に欧米の企業が導入していますが、国内でも導入している企業があります。EHS 支援システムは、空気・水・廃棄物・化学物質、従業員の労働安全に関わるデータを全社横断的に管理する機能を持っています。またインシデント情報、監査結果、不安全箇所をモバイル端末を利用して現場で

登録できるようにして、全社にただちに注意喚起を行えるようになっていきます。EHS 情報をデジタル発行する機能、世界各国に拠点を持つ企業の情報を一元的に扱うための他言語対応の機能なども持たせています。

最近の働き方改革で労働安全衛生の重要性がこれまで以上に増し、一方で、環境問題への対応や高まる自然災害リスク、情報リスクへの対応が求められています。EHS は化学や医薬の分野がリードしていますが、国内で EHS と銘打った取組みは少ないのが現状です。しかし EHS (EHS&S) に基づいた一体的な取組みや分析が今こそ求められており、私たちの活動もこの一助になれば幸いであると考えています。

(2018年9月3日 大島一夫)

※掲載された論文・コラムなどの著作権は株式会社 NTT ファシリティーズ総合研究所にあります。これらの情報を無断で複製・転載することを禁止いたします。また、論文・コラムなどの内容を根拠として、自社事業や研究・実験等へ適用・展開を行った場合の結果・影響に対しては、いかなる責任を負うものでもありません。

ご利用になりたい場合は、当社ホームページ「お問い合わせ」ページよりご連絡・ご相談ください。